

市川市行政改革大綱
実施計画編

市川市企画部

1－事務事業の見直し（a・事務事業の整理合理化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 a ーア	「敬老祝金の見直し」	敬老の精神を活かし、より意義のあるものとなるよう他の福祉施策への転換をも含めた見直しを行う。	平成8年度～	社会福祉部 高齢者福祉課	平成8年度完了
1 a ーイ	福祉サービスのあり方 「福祉サービスのあり方についての検討」	多様な価値観をもった市民が多数いるという認識のうえで、多様なサービスの選択ができる福祉総合システムを構築する。	平成8年度～ 平成10年度	社会福祉部 保健福祉総合推進室	平成10年度完了
1 a ーイ	福祉サービスのあり方 「障害者施策プランの策定」	障害者の自立と社会参加の一層の促進を図るため障害者施策に関する長期計画を策定し推進する。	平成8年度～	社会福祉部 障害福祉課	平成10年度完了
1 a ーウ	火災共済制度の見直し 「火災共済事務の事務改善及びO A化」	火災共済制度のあり方について見直しを行うとともにO A化の検討をする。	平成8年度～	市民部 市民生活課	平成11年度実施 O A化ではなく事業の廃止に向けて検討
1 a ーエ	交通災害共済制度の見直し 「交通災害共済事務の事務改善及びO A化」	交通災害共済制度のあり方について見直しを行うとともにO A化の検討をする。	平成8年度～	市民部 市民生活課	平成11年度実施 O A化ではなく事業の廃止に向けて検討
1 a ーオ	「庁用車の管理一元化」	各課で保管管理している庁用車について稼働率の低い車両は集中管理する。	平成8年度	財政部 管財課	平成10年度一部実施。更に徹底する

1－事務事業の見直し（a・事務事業の整理合理化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 a ーカ	「母子寮の統廃合」	入所世帯の推移を見極め、若宮、曾谷母子寮の運営及び管理体制の充実を図るべく統廃合を検討する。	平成12年度～	児童福祉部 児童福祉課	計画凍結 実施計画から除外
1 a ーキ	「国際交流の拡充」	国際交流推進大綱を策定し、国際交流活動の拡充を図る。また、民間国際交流団体や各種ボランティアとの連携を図り、市民相互の国際交流の推進に向け、仮称「市川国際交流ボランティア連絡協議会」を設置する。	平成8年度	市長公室 国際交流課	平成9年度完了
1 a	「栽培植物の貸出」	観賞植物園で栽培した観葉植物や草花等を各課の事業、行事の装飾用として貸出等を行う。	平成9年度～	都市計画部 動植物園	平成9年度完了
1 a	「検査分析業務の一元化」	下水道部、清掃部、環境部の各部署で実施している検査分析業務を一元化する。	平成9年度～	環境部 環境検査センター	平成9年度完了
1 a	「戸籍簿の一括管理」	戸籍事務のオンライン化に合わせ、支所及び出張所の戸籍原本を本庁で一括管理する。	平成9年度	市民部市民課 大柏出張所 支所市民課	平成11年度実施

1－事務事業の見直し（a・事務事業の整理合理化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 a	「個人市民税特別徴収の収納事務の一元化」	個人市民税特別徴収の収納事務は、オンラインシステムを導入して、収納事務の一元化を図る。	平成8年度	財政部 市民税課、収 税課	平成8年度完了
1 a	「行政顧問の廃止」	内部体制の強化や附属機関などの積極的な活用により機能を補完できるため廃止する。	平成8年度	総務部 人事課	平成8年度完了
1 a	「乳幼児医療費助成制度の一元化と拡充」	国民健康保険課と保健センターで実施している業務を統合し、助成制度を拡充する。	平成8年度	保健部 保健指導課	平成8年度完了
1 a	「夜間急病診療所の365日体制への移行」	新たに火・木曜日の夜間診療を開設し、夜間診療を「365日体制」とする。	平成8年度	保健部 保健予防課	平成8年度完了
1 a	「予防接種業務の個別接種化」	8年度から風疹、日本脳炎が個別接種となったが残る集団予防接種も個別接種へ移行していく。	平成12年度	保健部 保健予防課	平成13年度実施
1 a	「休日急病等歯科診療所事業の急病診療所事業への統合」	急病診療所は平成12年度に移転予定であるのでそれに伴い休日急病等歯科診療所を統合し、急病センターとして一元化を図る。	平成12年度	保健部 保健予防課	保健所の建て替えが進展せず計画除外

1－事務事業の見直し（a・事務事業の整理合理化、b・行政手続の適正化と情報公開の制度化、c・民間活力の活用）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 a	「消防同意事務等の窓口の統合と届出事務の簡素化」	消防同意事務と消防用設備等届出事務の窓口を統合させ、効率的な処理を行う。また、届出書類を簡素化する。	平成8年度	消防局 予防課	平成8年度完了
1 b ーア	「行政手続条例の制定」	条例の制定により、より一層の行政運営の透明性・公平性を図る。	平成8年度	総務部 文書課	平成8年度完了
1 b ーイ	「（仮称）公文書公開条例の制定」	開かれた市政の実現に向け、（仮称）公文書公開条例を制定する。	平成9年度	総務部 文書課	平成9年度完了
1 b ーウ	「広報公聴機能の強化」	市政に関する情報を迅速かつ的確に提供するため従来の広報媒体に加え、地域に密着した放送メディアの活用を図る。さらに、公聴活動の充実、ファックスの活用による公聴機能の強化を図る。	平成8年度	市長公室 広報公聴課	平成10年度完了
1 c ーア	「福祉公社の設立」	ホームヘルプ事業など在宅福祉サービスの弾力的な提供、市民相互による福祉サービスを提供するため福祉公社を設立する。	平成8年度	社会福祉部 保健福祉総合 推進室	平成8年度完了
1 c ーア	「ホームヘルプサービス事業の委託化（福祉公社）」	ホームヘルプサービス事業を福祉公社に委託し、利用時間やサービス内容の拡充を図る。	平成8年度	社会福祉部 在宅支援課	平成8年度完了

1－事務事業の見直し（c・民間活力の活用）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1c ーイ	「学校給食業務の民間委託の検討」	平成11年度開校予定の妙典小学校の給食については、行政の適正な管理のもとに試行的に民間委託を進める。	平成11年度	学校教育部 保健体育課	平成12年度から段階的实施
1c	「民間活力のあり方について検討するプロジェクトチームの設置」	業務委託等民間活力を活用する方法及び分野等を検討するプロジェクトチームを設置し、検討作業を進める。	平成8年度	企画部調整課 総務部人事課	平成10年度完了
1c	「南行徳市民センターの維持管理及び受付業務の委託化」	開館予定の南行徳市民センターの維持管理及び受付業務を一括委託する。	平成9年度	行徳支所 庶務課	平成9年度完了
1c	「道路緊急補修体制の確立」	道路緊急補修の小規模修繕については、速やかに補修が行われる体制を確立する。	平成8年度	土木部 土木管理課 道路課	平成9年度完了
1c	「休日急病等歯科診療所業務と急病診療所業務の委託化」	平成12年度に業務が統合する急病センターは、業務の全面委託化を進める。	平成12年度	保健部 保健予防課	一部委託済。今後も全面委託検討
1c	「斎場の湯茶接待業務の完全委託化」	斎場の待合室での湯茶接待・清掃を全面委託とする。	平成11年度	保健部 斎場	平成11年度実施

1－事務事業の見直し（c・民間活力の活用）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 c	「保健医療総合センター業務の委託化」	業務の運営主体は市であるが委託化が可能な業務については委託化を推進し、効率的な運営を目指す。	平成10年度	保健部 保健医療総合センター建設室	平成10年度完了
1 c	「菅平高原いちかわ村の管理運営事業の委託化」	菅平高原いちかわ村の管理、運営事業の委託化を進める。	平成10年度	生涯学習部 生涯学習課	平成9年度2名削減 食堂業務は委託済 全面委託は今後検討
1 c	「民間賃貸住宅制度の有効活用」	市営住宅の新規建設は難しいことから、民間賃貸住宅を活用する。		建築部 住宅課	平成11年度実施
1 c	「市営住宅維持管理業務（応急修理業務）の一部委託化」	休日夜間等に発生した漏水、電気系統の故障等の応急処理業務の委託化を検討する。	平成9年度～	建築部 住宅課	入居者による対応を 基本に平成11年度 着手
1 c	「市民課業務（住民票の入力作業）の一部委託化」	戸籍原簿の浄書複写作业は現在委託しているが、住民票の入力作業についても委託化を進める。	平成9年度	市民部 市民課	平成9年度完了

1－事務事業の見直し（c・民間活力の活用、d・事務事業の広域的共同化、e・補助金等の整理合理化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1c	「衛生処理場管理運営業務の委託化」	施設の運転管理業務が高度化することから、新設を機会に専門業者への委託化を検討する。	平成12年度	清掃部 衛生処理場	平成12年度実施
1d -ア	「伝染病隔離病舎の広域的運営」	伝染病の発生状況、医療状況等を考慮して広域化を進める。	平成12年度	保健部 保健予防課	法改正により平成11年度実施
1e -ア	「納税貯蓄組合に対する納税奨励金の見直し」	納税貯蓄組合に対して、納税奨励金を交付しているが、特別徴収者、口座振替者等との格差、妥当性、効果等を検討し、見直しを図る。	平成9年度	保健部 国民健康保険課 財政部 収税課	平成11年度50%削減 平成12年度廃止を実施
1e	「市民まつり等補助金の交付方法の見直し」	自治会に対して交付しているコミュニティ活動補助金と市民まつり負担金の統合化を検討する。	平成12年度	市民部 地域振興課	平成11年度実施
1e	「中小企業融資資金の利子補給及び信用保証料補給金の見直し」	利子補給率及び信用保証料補給金の支給額について見直しを行う。	平成9年度～	経済部 商工課	平成9年度から率を引き下げ、額は見直して継続

1－事務事業の整理合理化（e・補助金等の整理合理化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 e	「中小企業従業員独立開業融資資金の利子補給及び信用保証料補給金の見直し」	利子補給率及び信用保証料補給金の支給額について見直しを行う。	平成9年度～	経済部 商工課	平成9年度から率を引き下げ、額は見直して継続
1 e	「千葉県経済協議会負担金の廃止」	市川市が参加する必要性が薄れてきたため退会する。	平成8年度	経済部 商工課	平成9年度完了
1 e	「市川市読書会連絡協議会補助金の廃止」	当初の目的をほぼ達成できたことと「図書館友の会」が類似する活動をしているので本協議会補助金を廃止する。	平成8年度	生涯学習部 中央図書館	平成8年度完了
1 e	「土地区画整理組合に対する指導方法の見直し」	土地区画整理事業を施行する組合に対し補助金の交付及び幹線道路工事等を施行しているが、厳しい経営環境のもとにおいて今後の区画整理事業については、国等の補助金の導入を図るよう指導方法を見直す。	平成11年度	都市整備部 区画整理課	平成10年度着手
1 e	「水田等の保全協定事業の廃止」	真間川水系各河川への洪水負担軽減を図るために行ってきたが、当初の目的が概ね達成されたので廃止し、他の効果的な保水・遊水機能増進への新たな施策への転換を図る。	平成10年度	土木部 治水課	平成10年度完了

1－事務事業の整理合理化（e・補助金等の整理合理化、f・使用料・手数料等の見直し）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 e	「湯ニークフライデー事業の廃止」 「ゴーゴー銭湯事業の廃止」	「湯ニークフライデー」事業、「ゴーゴー銭湯」事業はサンセット方式を適用して市内浴場組合に委託し、活性化を図ってきたが、終期が到来したので平成9年度をもって終了とする。しかし、引き続き銭湯の活性化を推進する。	平成10年度	保健部 保健管理課	平成9年度完了
1 e	「補助金等のあり方を検討するプロジェクトチームの設置」	公益性、公平性、緊要性、行政効果の視点から補助金等のあり方を検討するプロジェクトチームを設置し、補助金の整理合理化を図る。	平成8年度	財政部 財政課	平成10年度設置しPTでの検討完了
1 f ーア	「し尿汲み取り手数料の有料化」	無料化実施の昭和52年当時から比べると社会情勢が大きく変化してきているので、負担の公平化の観点から有料化とする。	平成8年度	清掃部 清掃管理課	平成8年度完了
1 f ーイ	ごみ処理の新たなる減量、資源化施策の検討 「大型ごみ収集の有料化」	大型ごみの収集は平成6年10月から戸別収集方式に切り換え、環境美化、市民サービス向上に効果をあげているが、負担の公平の原則から有料化を検討する。	平成10年度～	清掃部 清掃業務課	平成11年度実施
1 f ーウ	「道路占用料の見直し」	算定の基準である地価と占用料がかい離し、近隣市との均衡を失っているため占用料を改正する。	平成8年度	土木部 土木管理課	平成8年度完了

1－事務事業の見直し（f・使用料・手数料等の見直し）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 f ーエ	「下水道使用料の見直し」	下水道使用料は維持管理費の全額と資本費の一部を対象経費として算定しているためこれらの動向に合わせ見直しを行う。		下水道部 下水道管理課	平成11年度着手 平成12年度改定
1 f	「都市公園占用料の見直し」	料金の算定基準の一つである地価が上昇し、また近隣市との均衡を失っていることから占用料を改正する。	平成8年度	都市計画部 公園管理課	平成8年度完了
1 f	「都市計画図の販売価格の見直し」	都市計画図の販売価格は経費相当を基本に決めているが、印刷経費が高騰しているため見直しを行う。	平成8年度	都市計画部 都市計画課	平成8年度完了
1 f	「自転車駐車場整理手数料等 の見直し」	自転車整理手数料は市外居住者について増額を検討する。また、移送保管料も放置自転車の解消等を図るため見直しを検討する。	平成11年度～	土木部 交通対策課	平成11年度検討に 着手 保管料は改定完了
1 f	「大町診療所における普通診 断書手数料等の見直し」	人件費、物件費等の経費を考慮するとともに民間医療機関等の診断手数料を参考に見直しを行う。		保健部国民健 康保険課	平成10年度完了
1 f	「火葬料金の見直し」	ガス使用料を基準として火葬料を算定しているが火葬料金は昭和55年以来約16年間据え置かれていることから見直しを行う。		保健部 斎場	全庁的な取り組みの 中で見直す

1－事務事業の見直し（f・使用料・手数料等の見直し）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 f	「霊園管理料の見直し」	昭和57年以降改正がないことから人件費や物件費等を考慮しながら見直しを行う。		保健部 保健管理課	平成12年度実施
1 f	「保育クラブ有料化の検討」	近年の需要増加により財政負担が増大しており、有料化を含め、制度の見直しを継続して検討する	平成11年度	生涯学習部 青少年課	平成11年度着手
1 f	「市営住宅使用料の見直し」	平成8年度に公営住宅法が全面改正され市営住宅使用料については、入居者の収入に応じて使用料を認定することとなるため改正を行う。		建築部 住宅課	平成9年度完了
1 f	「市民会館使用料の見直し」	受益者負担の適正化を踏まえ、関連部課との調整を図り使用料の見直しを行う。		市民部 地域振興課	全庁的な取り組みの中で見直す
1 f	「文化会館使用料の見直し」	競合施設の状況や受益者負担の適正化の見地から使用料の改正を行う。		市民部 地域振興課	平成12年度実施
1 f	「諸証明手数料の見直し」	人件費や物件費等の事務事業の経費に照らし、適正な手数料となるように検討する。		財政部 財政課	全庁的な取り組みの中で見直す
1 f	「住宅用家屋証明申請手数料の見直し」	人件費や物件費等の経費を勘案し手数料を見直す。	平成8年度	財政部 固定資産税課	平成9年度完了

1－事務事業の整理合理化（f・使用料・手数料等の見直し）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
1 f	「一般廃棄物処理手数料の見直し」	手数料は収集・処理単価を根拠に算定しているが現行料金設定から時間が経過しているの見直しを行う。		清掃部 清掃業務課	全庁的な取り組みの中で見直す
1 f	「スポーツ施設の使用料の見直し（市民体育館）」	市民体育館の使用料は昭和58年以来据え置かれているので、受益者負担の適正化の見地から見直しを図る。		文化スポーツ部 塩浜市民体育館、国府台スポーツセンター	全庁的な取り組みの中で見直す
1 f	「市民プール使用料の見直し」	市民プール使用料は維持管理費の一部を負担してもらっているが、受益者負担の適正化の見地から見直しを図る。		文化スポーツ部 社会体育課	施設改修後に見直しを検討
1 f 6 e	「使用料・手数料等のあり方を検討するプロジェクトチームの設置」	使用料・手数料については、適正な受益者負担となるよう検討するためのプロジェクトチームを設置し見直しを図る。これに併せ減免措置の見直しも図る。	平成8年度	財政部 財政課	平成10年度設置しPTでの検討も完了 平成11年条例改正予定

2-時代に即応した組織・機構の見直し（a・市民に分かりやすい組織編成、bスタッフ制の積極的な活用、c・市民相談室窓口の一本化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
2 a	「大柏出張所の福祉部門の拡充」	福祉関係では、出張所では取り扱っていない事務も数多く見られるため、出張所でもサービスの提供を受けられるよう福祉部門の整備をする。		市民部 大柏出張所	未定
2 a	「がけ地整備、かさ上げ工事 水道敷設工事にかかる事務の 窓口の一本化」	「がけ地整備、かさ上げ工事、水道敷設工事」の融資と斡旋、利子補給等の制度を見直すとともにこれらの事務にかかる窓口の一本化を図る。	平成9年度	総務部 庶務課	平成11年度実施
2 a	「行政組織のあり方の検討」	既存の事務改善委員会等の組織を積極的に活用し効率的で、かつ市民に分かりやすい組織づくりを目指す。	平成8年度～	企画部 調整課	平成10年度着手 一部実施
2 b	スタッフ制の積極的な活用 「スタッフ制の導入」	部門間にまたがる課題や専門性を要する課題等に的確に対応していくため、班編成やスタッフ制の積極的な活用を図る。	平成8年度～	企画部 調整課	平成10年度着手一 部試行。今後も拡大 して継続
2 c	「市民相談室等窓口の一本化」	各部門に分散している各種の相談窓口の統合化を進める。また、市役所案内を兼ねた総合市民窓口の設置を進める。	平成8年度～	企画部 調整課	平成11年度実施

2-時代に即応した組織・機構の見直し（a・市民に分かりやすい組織編成、bスタッフ制の積極的な活用、c・市民相談室窓口の一本化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
2 d	「用地取得事務の一元化」	今後、用地取得事務が増大するため、用地取得業務の一元化を図るとともに専門の用地取得部門を設置する。また、土地開発公社の強化を図る。	平成10年度	企画部 調整課	平成11年度一部実施
2 e	「市川市健康づくり推進協議会の運営方法の見直し」	協議会の運営方法について見直しの検討を行う。		保健部 保健指導課	平成10年度廃止し完了
2 e 2 f 6 f	「附属機関等のあり方を検討するプロジェクトチームの設置」	次の3点について検討プロジェクトチームを設置の上見直しを図る。①設置目的を達成したものや目的の類似したものは廃止、統合を行うとともに附属機関の委員構成の改善を図る。②また、各種外部団体の自立化が図れるよう育成、指導を行う。③さらに、会議室の有効活用を図るため、時間制会議の導入等を行い意義ある会議運営の実現を進める。	平成8年度	企画部 調整課	平成10年度設置しPTでの検討完了
2	「保健医療総合センター組織の検討」	保健・医療・福祉の一体化したサービスを供給する拠点としての役割が十分に機能するよう組織のあり方を検討する。	平成10年度	保健医療総合センター建設室 社会福祉部	平成10年度完了
2	「市川塩浜共有地利用計画策定協議会のあり方の検討」	平成9年度までに国鉄清算事業団は土地を処分する予定となっているので、策定協議会のあり方等今後の進め方を検討していく。	平成9年度～	都市整備部 都市整備課	平成9年度協議会を廃止し完了

3 一定員管理及び給与等の適正化の推進（a・職員定数、b・時間外勤務の抑制、c・特殊勤務手当の見直し、d・人事考課の適正化、e・管理職登用試験制度の導入）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
3 a	「職員定員管理計画の策定」	簡素で効率的な行政運営を図る人事管理を進め今後とも予想される人員要望に対し計画的に対応するため、職員定員管理計画を策定する。	平成9年度	総務部 人事課	平成10年度策定完了。平成13年度までに160人削減
3 b	「時間外勤務の抑制」	職員の健康管理と効率的な行政運営を進めるため計画的な執務管理の徹底と振替代休制度等の積極的な活用で時間外勤務を抑制する。	平成8年度～	総務部 人事課	平成8年度着手
3 c	「特殊勤務手当の見直し」	業務の特殊性を見極め、国及び他団体との均衡等を図りながら、支給基準を検討するプロジェクトチームを設置して見直す。	平成8年度～	総務部 人事課	平成10年度に一部見直し。今後も継続して見直す
3 d	「人事考課の適正化」	職員の人材育成、能力開発並びに職員の勤労意欲を引き出す人事考課のあり方を検討する。	平成8年度～	総務部 人事課	平成11年度管理職試験実施
3 e	「管理職登用試験制度の導入に伴う研修の検討」	組織の活性化と新たな課題に積極的に対処する管理職を育成するため、管理職登用試験制度の導入を前提とした研修のあり方を検討する。	平成10年度～	総務部 職員研修所	平成11年度検討に着手

3・定員管理及び給与等の適正化の推進

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備 考
3	給与等の適正化の推進 「管理職手当の見直し」	管理職手当の趣旨に鑑み理事の管理職手当を見直す。	平成8年度	総務部 人事課	平成10年度に見直し着手済

4－効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進（a・能力開発の推進、b・人材の活用、c・その他）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
4 a	「消防職場研修の充実」	消防局内研修を主査、主事を対象に拡充し、より一層の資質向上を図る。	平成8年度～	消防局消防部 企画課	平成9年度実施済
4 a	「研修における単位制度の導入」	多様な市民ニーズに対応できる職員を育成するため従来の研修を見直し、職位在任期間中に一定の単位を習得する単位取得制度の導入を検討する。	平成10年度～	総務部 職員研修所	未実施
4 a	「職場研修における研修指導マニュアルの策定」	職場研修を推進するための組織を設置し、効果的な職場研修指導マニュアルを策定する。	平成9年度～	総務部 職員研修所	平成11年度実施
4 a	「職員研修所における調査・研究機能の強化」	新たな課題等の調査研究機能を強化し、長期的な見通しに立った判断ができる職員の養成を図り、併せて継続的、専門的な研修指導を行うため講師等の配置を行う。	平成8年度～	総務部 職員研修所	平成8年度実施済
4 b	「女性救急隊員の任用拡大」	平成7年10月1日から3か所の消防署で女性救急隊員を当直勤務に移行し、好評であるので女性登用の拡大を図る。	平成8年度～	消防局 生活安全部 救急課	平成8年度実施済
4 c ーア	公務能率の向上 「本庁舎の執務環境の整備」	庁舎美化計画に基づき執務環境の改善を実施する。	平成8年度～	財政部 管財課	平成8年度実施済

4－効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進（c・その他）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
4c ーア	公務能率の向上 「職員提案制度の活性化」	事務改善と職員の勤労意欲の向上を図るうえから活発な職員提案がなされるよう制度の活性化を図る。	平成8年度～	企画部 調整課	平成9年度実施済
4c ーイ	消防・防災体制の拡充整備 「大野分遣所の建設」	大野分遣所を8年度に設置し、北部地域の消防・防災体制を強化する。	平成8年度	消防局消防部 企画課	平成9年度完了
4c ーイ	消防・防災体制の拡充整備 「菅野分遣所の建設」	東京歯科大跡地に建設予定の菅野公民館に分遣所を併設し、常備消防の強化を図る。	平成11年度	消防局消防部 企画課	菅野公民館建設凍結により計画から除外
4c ーイ	消防・防災体制の拡充整備 「消防装備・車両の整備拡充」	社会情勢の変化に対処するため、消防車両等装備計画の見直しを実施し、整備拡充を図る。	平成8年度～	消防局 消防部 施設装備課	平成9年度実施済
4c ーウ	「許認可事務や押印の簡素化」	申請者の事務負担の軽減や事務処理の簡素化を図るため許認可事務や押印等の簡素化を一層進める	平成8年度～	総務部 文書課	平成8年度着手。 押印の簡素化は完了
4c ーエ	市民課窓口連絡所の拡充 「南行徳窓口連絡所の機能強化」	南行徳市民センターの開設にあたり新たに戸籍届出、住民異動届出、印鑑登録業務も取り扱う。	平成9年度	行徳支所 市民課	平成9年度実施済

4－効果的な行政運営と職員の能力開発等の推進（c・その他）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
4c -エ	市民課窓口連絡所の拡充 「市川窓口連絡所の取扱業務 の見直し」	市民課、年金課、国民健康保険課、税務部門の業務取扱いを検討する。	平成8年度～	市民部 市民課	再開発の進捗状況との関連により計画から除外
4c -エ	市民課窓口連絡所の拡充 「菅野窓口連絡所の設置」	新たに建設する菅野公民館内に住民票関係の届出業務もできる窓口連絡所を設置する。	平成11年度	市民部 市民課	菅野公民館建設凍結により計画から除外
4c -オ	「行政研究講座の開催」	地方分権の進展が予想されるなかで、市民の自治意識の涵養、行政の市民参加という観点から「地方自治体講座」「市川問題講座」などの取り組みを進める。	平成9年度～	企画部 企画課	インターネット講座実施
4c	市民課「中山取次所」の廃止	中山窓口連絡所が平成5年10月開設され、代替機能が確保できたので平成8年3月31日を以て業務を終了する。	平成8年度	市民部 市民課	平成8年度完了

5－行政の情報化の推進（a・O A機器の導入促進、b・学校事務業務のO A化と職員配置の見直し、c・情報化・ネットワーク化の促進）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備 考
5 a	「道路・側溝の改修事務のO A化」	市民からの道路・側溝の改修に関する要望事項をパソコン入力し、事務処理の効率化を図る。	平成9年度	土木部 道路課	未実施
5 a	「市民税賦課事務における光ディスクの導入」	光ディスクの導入により課税台帳をペーパレス化し、事務の省力化及び執務環境の改善を図る。	平成9年度	財政部 市民税課	平成11年度実施
5 a	「福祉総合システムの構築」	福祉関係業務（高齢、障害、在宅）の情報を総合的、統一的にとらえ各業務の連携を強化する。	平成8年～ 平成9年度	総務部 電算課	平成10年度完了
5 a	「都市情報システムの構築」	用途地域の照会、建築確認申請の審査支援などに役立つ地図情報システムを構築する。	平成8年度～	都市計画部 都市計画課	平成12年度実施
5 a	「住民票等自動交付機の設置」	市民の利便性を図るため住民票および印鑑登録証明書の自動交付機を設置する。	平成10年度	市民部 市民課	設置見送りにより計画から除外
5 a	「選挙事務処理のO A化」	有効及び無効票を集計し、中間開票情報の提供及び開票録等の各種帳票を自動作成する。 また、投票事務のO A化を検討する。	平成8年度	選挙管理委員会事務局	平成11年度一部実施。（不在者投票管理システム）
5 b	「学校事務業務のO A化と職員配置の見直し」	学校事務の電算化を進め、また、これに併せて学校事務職員の配置のあり方を検討する。	平成8年度～	管理部 庶務課	平成12年度O A化実施。学校事務職員は段階的に削減

5 行政の情報化の推進（c・情報化・ネットワーク化の促進）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
5 c	「建築確認申請事務のO A化」	フロッピーディスクによる建築確認申請の受理を開始する。	平成8年度	建築部 建築指導課	平成9年度完了
5 c	「住居表示届出事務のO A化」	新築建物の住居表示届出は、建築確認申請台帳を閲覧し処理しているが、現在開発中の地図情報システムを活用した電算処理化を進める。	平成10年度	総務部 庶務課	時期未定
5 c	「外国人登録事務のO A化」	業務の効率化を図るため、外国人登録事務の電算化を進める	平成9年度	市民部 市民課	平成11年度実施
5 c	「公金収納事務のO A化」	消し込みシステムと連動する歳入科目別専用システムを導入し、財務会計システムに反映させる。		会計課	時期未定
5 c	「保育園措置事務のO A処理のレベルアップ」	保育園措置事務をバッチ処理からオンライン処理に変更し、事務処理の効率化を図る。	平成8年度～	児童福祉部 保育課	平成10年度一部実施。13年度完了
5 c	「人事情報管理システムの開発」	既存の給与支給業務に加えて人事管理、定員管理福利、研修などを含めた総合的な人事情報管理システムを開発する。	平成8年度～	総務部 人事課	平成10年度完了
5 c	「福祉総合システムの活用」	福祉総合システムのオンライン端末を支所福祉課に設置し、市民サービスの向上を図る。	平成8年度	行徳支所 福祉課	平成9年度完了

5・行政の情報化の推進（c・情報化・ネットワーク化の促進）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備 考
5 c	「戸籍事務のO A化」	法改正により戸籍事務の電算化（ペーパーレス化）が可能となったため、戸籍の届書の審査、戸籍情報の記録及び各種帳票の作成等を電算化する。	平成9年度	市民部 市民課	平成11年度実施
5 c	「大柏出張所での税証明の発行」	市民からの要求が多い各種の税証明の発行を行う体制の整備をする。	平成8年度～	市民部 大柏出張所	平成9年度一部着手 固定資産税は今後 に検討

6・公共施設の設置及び管理運営の適正化（a・公有地の有効利用、b・余裕教室の有効活用、c・施設管理公社の設立）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備考
6 a	「普通財産（未利用地）の活用」	現在、普通財産の未利用地が11カ所あるので代替地等として有効活用を図っていく。	平成8年度～	財政部 管財課	平成8年度から実施 継続
6 b	「小中学校の余裕教室を活用した障害者福祉施設づくり」	小中学校の余裕教室を活用し障害者の通所施設等として活用を検討する。	平成9年度～	社会福祉部 障害福祉課	平成12年度実施
6 b	「学校別余裕教室の活用計画の策定と実施」	「余裕教室活用基本方針」に基づき、学校別活用計画を策定していく。	平成8年度～	管理部 企画調整課	平成11年度実施
6 b	「余裕教室の老人デイサービスセンターへの活用」	国府台小に続き他の小・中学校の余裕教室も老人デイサービスセンターとして活用を図る。	平成9年度～	社会福祉部 在宅支援課	平成9年度から実施 継続
6 b	「防災拠点としての余裕教室の活用」	全ての公立小中学校の余裕教室を防災拠点として整備活用していく。	平成8年度～	市民部 防災課	平成9年度から実施 継続
6 c	「施設管理公社の設立」	公共施設の維持管理を効率的に進め、市民サービスの向上を図るため施設管理公社を設立する。	平成10年度	企画部 調整課	平成10年度から検討着手

6・公共施設の設置及び管理運営の適正化（d・公共施設の複合化）

区分	事務事業名「見直し事項」	見直しの概要	実施・検討時期	担当課	備 考
6 d	「菅野公民館建設の複合化」	菅野公民館は消防分遣所、デイサービスセンター、在宅介護支援センター、市民課窓口連絡所を併設する複合施設として建設する。	平成11年度	生涯学習部 生涯学習課	菅野公民館建設凍結により計画から除外
6 d	「南行徳市民センターの複合化」	南行徳市民センターは、市民課窓口連絡所、市民談話室、保健センターからなる複合施設として建設する。	平成9年度	行徳支所 庶務課	平成9年度完了